

証券コード 7218
2019年6月4日

株 主 各 位

富山県富山市新庄本町二丁目7番10号

田中精密工業株式会社

代表取締役社長 金 森 俊 幸

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年6月21日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 富山県富山市桜橋通り2番28号
ホテルグランテラス富山
4階 瑞雲の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役6名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、本招集ご通知に提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tanasei.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知提供書面は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tanasei.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では引き続き好調な軽自動車販売により堅調に推移いたしました。海外においてはアセアンなどが堅調に推移したものの、中国および欧州において減少したことにより世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、日本における子会社の決算期変更による増収等がありましたものの、前期に実施いたしましたタイ子会社の決算期変更および米国における売上構成変化による減収により、38,115百万円(前期比0.7%減)となりました。損益につきましては、日本における増収効果等がありましたものの、タイ子会社の決算期変更および米国における減収影響により、営業利益1,440百万円(前期比23.6%減)、経常利益1,652百万円(前期比16.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益484百万円(前期比63.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 【日本】

売上高につきましては、昨年度より量産開始となりました軽自動車向けロッカーアーム等の増収ならびに、自動車販売子会社の決算期変更による増収等により、18,483百万円(前期比11.4%増)となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収効果および固定費の圧縮等により、593百万円のセグメント利益(前期比130.3%増)となりました。

【米国】

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、11,689百万円（前期比8.9%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、53百万円のセグメント損失（前期は515百万円のセグメント利益）となりました。

【タイ】

売上高につきましては、決算期変更の影響により、6,937百万円（前期比15.1%減）となりました。損益につきましても同様の理由により、751百万円のセグメント利益（前期比8.0%減）となりました。

【インド】

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用およびFS活動により、24百万円のセグメント損失（前期は28百万円のセグメント利益）となりました。

【ベトナム】

売上高につきましては、好調な海外向け製品の販売により、1,006百万円（前期比23.7%増）となりました。損益につきましては、増収効果および操業費圧縮施策により、246百万円のセグメント利益（前期比118.2%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の実施額は、3,616百万円であります。その主な地域別の内訳は、日本で1,912百万円、タイで1,456百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に記載すべき重要な資金調達は行っておりません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分 \ 期 別             | 第65期<br>(2016年3月期) | 第66期<br>(2017年3月期) | 第67期<br>(2018年3月期) | 第68期<br>(当連結会計年度<br>(2019年3月期)) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 40,655             | 39,752             | 38,402             | 38,115                          |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 1,489              | 2,111              | 1,979              | 1,652                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 681                | 1,003              | 1,316              | 484                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 69.85              | 102.80             | 134.91             | 49.62                           |
| 総 資 産 (百万円)           | 43,248             | 40,970             | 39,694             | 39,430                          |
| 純 資 産 (百万円)           | 19,828             | 21,464             | 22,908             | 23,077                          |
| 資 本 金 (百万円)           | 500                | 500                | 500                | 500                             |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 1,493.62           | 1,636.18           | 1,760.69           | 1,749.67                        |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資本金      | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|-----------------------------|----------|--------------------|--------------------|
| 株式会社ホンダ自販タナカ                | 60百万円    | 76.67 %            | 自動車販売・損害保険代理業      |
| 株式会社タナカエンジニアリング             | 10百万円    | 100.00 %           | 工作用機械・金型の設計および製造販売 |
| エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド     | 20百万米ドル  | 65.00 %            | 自動車部品製造販売          |
| エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド   | 10百万パーツ  | 100.00 %           | インド・ア大地域の事業統括機能    |
| タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド | 200百万パーツ | 59.50 %            | 自動車部品製造販売          |
| タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド  | 19百万米ドル  | 100.00 %           | 自動車部品製造販売          |

(注) タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは当連結会計年度において解散を決議し、清算手続中であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境である自動車業界は、地球環境問題への対応として、電動化の急速な拡大、また自動運転やインターネットを介して社会インフラと繋がるコネクティッドカーなどの車の知能化、そして、車の所有から共有化の拡大など、自動車に対するニーズや価値観の変化が急速に進んでおります。

この様な変化に対し、短期的には既存製品の顧客シェア拡大と事業体質の再構築、中期的にはメガサプライヤーを含む新たな商品販路の拡大、更には、2030年を見据えた長期的課題に対しては、自動車進化ならびに自動車以外の分野での社会貢献を実現すべく強力な取り組みが必要と認識し、新たに2030年ビジョン「Change the future ～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を掲げ、その対応の基本的な方向性を下記の通り明確化しました。

- 1) 拡大が見込まれる新環境対応型エンジン（HEV・PHEV）への適用を視野に新しい動弁系システムの開発
- 2) 車の電動化に貢献すべく、既存アルミダイカスト技術の進化を軸とした軽量化部品の開発
- 3) 同じく電動化社会に貢献する各種高効率モーターおよびその製造コア技術の開発
- 4) 既存トランスミッション部品、ならびにその他部品の系列外メーカーおよびメガサプライヤーへの販路拡大
- 5) 持続可能な社会の実現に向けた新価値創出と、そのビジネスモデルの構築
- 6) 上記活動を下支えする、外部環境変化に強い高収益体質を目指した生産改革断行

上記の課題にスピードをもって対応する為、2019年度より新たな組織体制をスタートしております。次世代の新価値創出をリードする機能本部の下に事業開発部を、既存事業領域における体質再構築を目的に生産本部の下に生産改革プロジェクトおよび生産業務部を設置。また企業価値の更なる向上を目的に総合的経営戦略を担う経営企画室を設置し、それぞれ推進力を強化してまいります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他、自動車の販売を行っております。

| 区分                    |                 | 用途            | 主要製品                                                                                    |
|-----------------------|-----------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車<br>部品<br>製造<br>事業 | 自動車<br>部品<br>4輪 | エンジン          | VTECロッカーアームASSY、<br>ピストンピン、バルブスプリングリテーナー、<br>テンショナーサブアーム、ウォーターパッセージ                     |
|                       |                 | トランス<br>ミッション | シンクロナイザーリング、<br>シンクロナイゼースプリング、<br>シンクロセット、シャフト、キー                                       |
|                       |                 | シャーシ          | アウトボードリテーナー                                                                             |
|                       | 自動車<br>部品<br>2輪 | エンジン          | ピストンピン、クランクピン、<br>バルブスプリングリテーナー、<br>バルブスプリングシート、バルブシート、<br>キー、バルブリフター、<br>スライドピンホルダーセット |
|                       |                 | トランス<br>ミッション | シャフト、クラッチカムプレートCOMP、<br>クラッチリフターCOMP                                                    |
|                       |                 | シャーシ          | ボールレース                                                                                  |
|                       |                 | モーター          | ステーター                                                                                   |
|                       | 汎用部品            | エンジン          | ピストンピン、クランクピン、<br>ロッカーアームASSY、キー、<br>バルブスプリングリテーナー                                      |
|                       |                 | シャーシ          | ボールレース、キー                                                                               |
|                       | 自動車販売事業         |               |                                                                                         |

(6) 主要な営業所および工場 (2019年 3月31日現在)

田中精密工業株式会社

本社 : 富山県富山市、  
本社製造部 : 富山県富山市、滑川工場 : 富山県滑川市、  
入善工場 : 富山県下新川郡入善町、  
婦中製造部 : 富山県富山市、呉羽工場 : 富山県富山市、  
水橋製造部 : 富山県富山市

株式会社タナカエンジニアリング

本社・工場 : 富山県富山市

エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド

本社・工場 : アメリカ合衆国オハイオ州

エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

本社 : タイ王国バンコク都

タナカ・プレジジョン (タイランド) カンパニーリミテッド

本社・工場 : タイ王国ランブーン県

タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

本社・工場 : ベトナム社会主義共和国フンイエン省

株式会社ホンダ自販タナカ

本社 : 富山県富山市、営業拠点 : 富山市内 6 拠点

## (7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数          | 前連結会計年度<br>末比増減 |
|-----------|---------------|-----------------|
| 自動車部品製造事業 | 1,632 (286) 名 | △55 (+6) 名      |
| 自動車販売事業   | 84 (5) 名      | +5 (△3) 名       |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は ( ) 内に外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 591 (77) 名 | △9 (△1) 名 | 43.1歳 | 21.5年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は ( ) 内に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社北陸銀行     | 2,638 百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 2,071 百万円 |
| 株式会社富山第一銀行   | 1,699 百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,466 百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,640,000株
- ② 発行済株式の総数 9,763,600株
- ③ 株主数 7,553名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名                         | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|----------|---------|
| 本 田 技 研 工 業 株 式 会 社           | 2,376 千株 | 24.34 % |
| 田 中 共 進 会 持 株 会               | 952 千株   | 9.76 %  |
| 田 中 一 郎                       | 604 千株   | 6.19 %  |
| 田 中 龍 郎                       | 549 千株   | 5.62 %  |
| 名 古 屋 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社 | 527 千株   | 5.40 %  |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫       | 350 千株   | 3.59 %  |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行               | 310 千株   | 3.18 %  |
| 株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行           | 270 千株   | 2.77 %  |
| 田 中 精 密 工 業 従 業 員 持 株 会       | 258 千株   | 2.65 %  |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行         | 160 千株   | 1.64 %  |

(注) 持株比率は自己株式(2,855株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 会社における地位        | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                      |
|-----------------|-------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>社長執行役員 | 金森俊幸  |                                                    |
| 取締役<br>専務執行役員   | 田中英一郎 | 機能本部長、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー、<br>(株)フカエンジニアリング 担当 |
| 取締役<br>常務執行役員   | 村上 渉  | 生産本部長、フカオートハーツインテリアプライベートリミテッド<br>担当               |
| 取締役執行役員         | 津澤清人  | 生産本部管理統括部長、I R ・ 広報担当                              |
| 取締役執行役員         | 森川 均  | 生産本部生産統括部長                                         |
| 取締役執行役員         | 山田勝也  | 機能本部経営戦略統括部長                                       |
| 取締 役            | 今村 元  | 弁護士、日医工(株)社外取締役                                    |
| 常勤監査役           | 稲垣浩靖  |                                                    |
| 監 査 役           | 酒井道行  | 富士コン(株)代表取締役社長、<br>北陸酒販(株)代表取締役社長                  |
| 監 査 役           | 桶屋泰三  | 税理士、朝日印刷(株)社外監査役、(株)廣貫堂<br>社外監査役、富山めぐみ製薬(株)社外監査役   |

(注) 1. 取締役 今村 元氏は、社外取締役であります。

なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 監査役 酒井道行氏および監査役 桶屋泰三氏は、社外監査役であります。

なお、当社は監査役 酒井道行氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 監査役 桶屋泰三氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 2018年6月22日開催の第67回定時株主総会の終結の時をもって代表取締役社長執行役員 長岡 隆氏は任期満了により、常勤監査役 高島健次氏は辞任により退任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## ③ 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分          | 支 給 人 員 | 支 給 額         |
|--------------|---------|---------------|
| 取締役（うち社外取締役） | 8 名（1名） | 151 百万円（5百万円） |
| 監査役（うち社外監査役） | 4 名（2名） | 22 百万円（7百万円）  |
| 合 計          | 12 名    | 173 百万円       |

（注）1. 上記には、2018年6月22日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、1997年6月20日開催の第46回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、2004年6月25日開催の第53回定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。

## ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 今村 元氏は、日医工株式会社社外取締役を兼務しており、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・監査役 酒井道行氏は、富士コン株式会社代表取締役社長および北陸酒販株式会社代表取締役社長を兼務しており、両社と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・監査役 桶屋泰三氏は、朝日印刷株式会社社外監査役、株式会社廣貫堂社外監査役および富山めぐみ製薬株式会社社外監査役を兼務しており、各社と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会    |         | 監査役会    |         |
|----------|---------|---------|---------|---------|
|          | 出席/開催回数 | 出席率     | 出席/開催回数 | 出席率     |
| 取締役 今村 元 | 15/15 回 | 100.0 % | —       | —       |
| 監査役 酒井道行 | 15/15 回 | 100.0 % | 8/8 回   | 100.0 % |
| 監査役 桶屋泰三 | 14/15 回 | 93.3 %  | 8/8 回   | 100.0 % |

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役 今村 元氏は、主に弁護士の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 酒井道行氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識から意見を述べております。

監査役 桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                      | 支払額    |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 26 百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26 百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド<sup>®</sup>、エイアン・タカ・パソコ・カンパニー・リミテッド<sup>®</sup>、タカ・プレジジョン(タイランド)カンパニー・リミテッド<sup>®</sup>、およびタカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー・リミテッド<sup>®</sup>は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 当社の全社員が法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動規範として位置づけて、その徹底をはかる。
  - ・ 取締役および総務担当部長ならびに社外の弁護士を加えた「倫理委員会」を設置し、企業倫理・コンプライアンスに関する事項を審議する。
  - ・ 監査室は監査役と連携し、定期的に監査を実施し、必要な指導を行い、あわせて監査結果を取締役および執行役員ならびに所轄長へ適宜報告する。
  - ・ 当社は「企業倫理改善提案窓口」の活用、一層の周知徹底をはかり、法令・定款の違反行為等の未然防止に努める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・ 当社は法令および「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
  - ・ 取締役および監査役は、常時、上記の文書を閲覧できる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 当社はリスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー）の任命および「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、「全社リスクマネジメント方針」および「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備する。
  - ・ 各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を月1回程度定期的に開催し、法定事項および経営の基本機能に関する全社の方針・戦略を決定し、経営課題、情報、スケジュールを共有化し、迅速な実行をはかる。
  - ・原則として週1回、取締役、監査役および執行役員（以下「役員」という。）が出席する役員連絡協議会を開催し、品質情報、製造情報、管理情報、事業企画情報、技術開発情報など、取締役が業務執行において共有すべき情報の交換および取締役の職務執行状況の報告を行う。
  - ・各担当役員は、上記会議で決定された基本方針・戦略に基づいて、各部門における具体的な施策を決定し、実施する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「田中精密グループリスク管理規程」において、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
  - ・「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社を含めたリスク管理体制を構築する。
  - ・当社は、グループの基本方針・戦略を策定し、これに基づき国内外の子会社が策定した個別の計画・目標の達成状況を定期的に管理する。
  - ・「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を国内外子会社の行動規範として位置づけてグループ全体のコンプライアンス意識の向上をはかる。
  - ・監査役・監査室は、国内外の子会社に対して定期的に監査を実施し、必要な指導、支援を行う。
  - ・当社はグループ共通の「企業倫理改善提案窓口」を通じて、国内外の子会社における法令・定款違反行為等の未然防止に努める。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役から、補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、使用人を置くものとし、その使用人の任命など取締役からの独立性を確保するための必要な事項を定める。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 当社およびグループ会社の取締役および使用人は、下記の事項を監査役に報告する。
    - (a) 当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項
    - (b) 内部統制システムの整備状況
    - (c) コンプライアンスおよびリスクマネジメントに係る自己検証の結果
    - (d) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
    - (e) その他、監査役が職務遂行上、報告を受けると判断した事項
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、審議資料など業務執行にかかる重要事項を閲覧する。
  - ・ 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換を行う。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① 内部統制システム全般

当社グループの全社員が守るべき行動規範として「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を制定しており、社員1人ひとりが、この内容をよく理解して、良識と責任ある行動をとり、企業の社会的責任を果たすよう徹底しております。

また、内部統制については、当社だけでなく国内外の子会社を含めて推進しております。

### ② コンプライアンス

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー）を任命し、企業倫理・コンプライアンスに関する事項を審議する「倫理委員会」の設置や、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置し、その周知に努めております。

### ③ リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー）を任命しており、リスクマネジメントの方針を審議する「コーポレートガバナンス委員会」を設置するほか、「全社リスクマネジメント方針」「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、各部門が、担当取締役の主導の下で、リスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、体系的に取り組んでおります。

④ 取締役の職務執行

月に1回開催の定時取締役会のほか、取締役会または代表取締役社長執行役員との諮問による経営に関する重要事項の審議および執行した事項の報告を行うため、月に1度または必要に応じて随時経営会議を行っております。

また、品質情報、製造情報、管理情報、事業企画情報、技術開発情報など、取締役が業務執行において共有すべき情報の交換および取締役の職務執行状況の報告を行うため、原則として週1回、役員が出席する役員連絡協議会を開催し、これら会議については必要に応じて、事前に臨時取締役会に切り替え、機動的に運用しております。

⑤ グループ会社管理体制

当社グループにおける業務の適正かつ効率的な運営を確保するため、国内外子会社にも適用される「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を定めているほか、重要な意思決定については経営会議を通じて協議を行い、承認を得ることとしております。

⑥ 監査役の監査体制

監査役を補助すべき使用人を置くことを現状は求めておりませんが、監査役から補助すべき使用人の求めがあれば、その使用人については取締役からの独立性を確保します。

また、監査役は内部監査部門である監査室および会計監査人と緊密に連携し、当社および国内外子会社などの業務監査を実施しているほか、代表取締役との意見交換をはじめ、取締役会や経営会議その他の重要な会議へ出席し、当社および国内外子会社などの事業の状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況など報告を定期的に受けております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>15,715,664</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>14,632,797</b> |
| 現金及び預金             | 5,081,255         | 支払手形及び買掛金              | 1,749,310         |
| 受取手形及び売掛金          | 4,053,611         | 電子記録債務                 | 782,639           |
| 商品及び製品             | 1,631,945         | ファクタリング債務              | 984,031           |
| 仕掛品                | 1,368,111         | 短期借入金                  | 7,220,000         |
| 原材料及び貯蔵品           | 3,123,591         | 1年内返済予定の長期借入金          | 803,829           |
| その他                | 457,148           | リース債務                  | 76,900            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>23,715,236</b> | 未払法人税等                 | 79,692            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>18,405,681</b> | その他                    | 2,936,393         |
| 建物及び構築物            | 6,242,026         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,720,924</b>  |
| 機械装置及び運搬具          | 7,542,818         | 長期借入金                  | 279,635           |
| 土地                 | 2,474,510         | リース債務                  | 19,208            |
| 建設仮勘定              | 1,809,894         | 繰延税金負債                 | 1,215,159         |
| その他                | 336,431           | 退職給付に係る負債              | 114,322           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>301,865</b>    | 資産除去債務                 | 92,598            |
| その他                | 301,865           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>16,353,721</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,007,689</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券             | 3,099,587         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,943,722</b> |
| 長期貸付金              | 730               | 資 本 金                  | 500,190           |
| 繰延税金資産             | 51,414            | 資 本 剰 余 金              | 324,233           |
| 退職給付に係る資産          | 1,566,774         | 利 益 剰 余 金              | 14,121,967        |
| その他                | 302,983           | 自 己 株 式                | △2,668            |
| 貸倒引当金              | △13,800           | その他の包括利益累計額            | 2,134,353         |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 668,442           |
|                    |                   | 為替換算調整勘定               | 1,059,929         |
|                    |                   | 退職給付に係る調整累計額           | 405,981           |
|                    |                   | 非支配株主持分                | 5,999,102         |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>23,077,178</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>39,430,900</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>39,430,900</b> |

## 連 結 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から )  
( 2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売 上 高           |         | 38,115,790 |
| 売 上 原 価         |         | 31,966,786 |
| 売 上 総 利 益       |         | 6,149,003  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,708,122  |
| 営 業 利 益         |         | 1,440,880  |
| 営 業 外 収 益       |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 160,983 |            |
| スクラップ収入         | 71,678  |            |
| その他の            | 81,950  | 314,612    |
| 営 業 外 費 用       |         |            |
| 支払利息            | 82,621  |            |
| 為替差損            | 16,012  |            |
| その他の            | 4,476   | 103,109    |
| 経 常 利 益         |         | 1,652,383  |
| 特 別 利 益         |         |            |
| 固定資産売却益         | 8,570   |            |
| 投資有価証券売却益       | 760     | 9,330      |
| 特 別 損 失         |         |            |
| 固定資産売却損         | 3,140   |            |
| 固定資産除却損         | 34,254  |            |
| 減損損失            | 58,313  | 95,708     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,566,005  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 454,224 |            |
| 法人税等調整額         | 339,768 | 793,992    |
| 当 期 純 利 益       |         | 772,012    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 287,672    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 484,340    |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |            |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|------------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剩 余 金 | 利 益 剩 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 500,190 | 324,233   | 13,441,994 | △2,666  | 14,263,751  |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |            |         |             |
| 剰余金の配当                   |         |           | △126,889   |         | △126,889    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 484,340    |         | 484,340     |
| 自己株式の取得                  |         |           |            | △1      | △1          |
| 連結範囲の変動                  |         |           | 322,521    |         | 322,521     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |            |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | -       | -         | 679,972    | △1      | 679,970     |
| 当連結会計年度末残高               | 500,190 | 324,233   | 14,121,967 | △2,668  | 14,943,722  |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                      |                       | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|--------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |           |            |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,065,453             | 1,105,822          | 750,605              | 2,921,882             | 5,722,521 | 22,908,155 |
| 当連結会計年度変動額               |                       |                    |                      |                       |           |            |
| 剰余金の配当                   |                       |                    |                      |                       |           | △126,889   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                       |                    |                      |                       |           | 484,340    |
| 自己株式の取得                  |                       |                    |                      |                       |           | △1         |
| 連結範囲の変動                  |                       |                    |                      |                       |           | 322,521    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | △397,010              | △45,893            | △344,624             | △787,528              | 276,581   | △510,947   |
| 当連結会計年度変動額合計             | △397,010              | △45,893            | △344,624             | △787,528              | 276,581   | 169,023    |
| 当連結会計年度末残高               | 668,442               | 1,059,929          | 405,981              | 2,134,353             | 5,999,102 | 23,077,178 |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部          |                   |
|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,499,235</b>  | <b>流 動 負 債</b>   | <b>11,278,589</b> |
| 現金及び預金             | 738,766           | 支払手形             | 22,036            |
| 受取手形               | 329,013           | 買掛金              | 593,849           |
| 売掛金                | 1,618,747         | 電子記録債務           | 589,114           |
| 商品及び製品             | 653,289           | ファクタリング債務        | 804,965           |
| 仕掛品                | 765,591           | 短期借入金            | 6,910,000         |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,033,105         | 1年内返済予定の長期借入金    | 303,156           |
| 前払費用               | 11,875            | リース債務            | 6,009             |
| 短期貸付金              | 257,920           | 未払金              | 1,077,090         |
| 未収入金               | 71,318            | 未払費用             | 343,093           |
| その他                | 19,607            | 未払法人税等           | 17,608            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>14,288,310</b> | 未払消費税等           | 25,349            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>7,046,601</b>  | 預り金              | 61,657            |
| 建物                 | 1,612,089         | その他              | 524,658           |
| 構築物                | 95,151            | <b>固 定 負 債</b>   | <b>695,630</b>    |
| 機械及び装置             | 2,747,072         | 長期借入金            | 118,865           |
| 車両運搬具              | 25,129            | リース債務            | 18,962            |
| 工具、器具及び備品          | 206,780           | 資産除去債務           | 27,507            |
| 土地                 | 1,826,486         | 繰延税金負債           | 530,294           |
| 建設仮勘定              | 533,890           | <b>負 債 合 計</b>   | <b>11,974,219</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>220,988</b>    | <b>純 資 産 の 部</b> |                   |
| 借地権                | 2,058             | 株主資本             | 7,157,621         |
| ソフトウェア             | 212,919           | 資本金              | 500,190           |
| その他                | 6,010             | 資本剰余金            | 324,233           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,020,720</b>  | 資本準備金            | 324,233           |
| 投資有価証券             | 1,652,789         | 利益剰余金            | 6,335,866         |
| 関係会社株式             | 3,101,238         | 利益準備金            | 125,047           |
| 出資                 | 10,041            | その他利益剰余金         | 6,210,819         |
| 関係会社出資金            | 1,380,918         | 固定資産圧縮積立金        | 10,353            |
| 長期貸付金              | 730               | 別途積立金            | 5,315,000         |
| 前払年金費用             | 793,225           | 繰越利益剰余金          | 885,465           |
| その他                | 93,576            | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△2,668</b>     |
| 貸倒引当金              | △11,800           | 評価・換算差額等         | 655,704           |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金     | 655,704           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>19,787,545</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>7,813,326</b>  |
|                    |                   | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>19,787,545</b> |

# 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 14,694,000 |
| 売上原価         | 12,205,454 |
| 売上総利益        | 2,488,545  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,343,122  |
| 営業利益         | 145,423    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 2,785      |
| 受取配当金        | 424,439    |
| スクラップ収入      | 43,935     |
| 業務委託料        | 7,200      |
| 技術支援収入       | 72,570     |
| その他          | 60,004     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 37,682     |
| 業務委託費用       | 7,221      |
| 技術支援費用       | 54,337     |
| 為替差損         | 11,031     |
| その他          | 6,073      |
| 経常利益         | 116,346    |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 1,721      |
| 投資有価証券売却益    | 760        |
| 特別損失         |            |
| 固定資産売却損      | 192        |
| 固定資産除却損      | 24,321     |
| 減損損失         | 9,895      |
| 税引前当期純利益     | 34,408     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 69,285     |
| 法人税等調整額      | 472,585    |
| 当期純利益        | 541,870    |
|              | 66,215     |

# 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から )  
( 2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |           |                 |           |          |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------------|-----------|----------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                 |           |          |
|                     |         | 資本準備金   | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |          |
|                     |         |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金           | 繰越剰余金     | 利益金      |
| 当 期 首 残 高           | 500,190 | 324,233 | 125,047   | 10,353          | 5,315,000 | 946,139  |
| 当 期 変 動 額           |         |         |           |                 |           |          |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |         |           |                 |           | △126,889 |
| 当 期 純 利 益           |         |         |           |                 |           | 66,215   |
| 自 己 株 式 の 取 得       |         |         |           |                 |           |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |                 |           |          |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | —       | —         | —               | —         | △60,673  |
| 当 期 末 残 高           | 500,190 | 324,233 | 125,047   | 10,353          | 5,315,000 | 885,465  |

|                     | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等                | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|-------------|-------------------------|-----------|
|                     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |           |
| 当 期 首 残 高           | △2,666  | 7,218,297   | 1,041,023               | 8,259,321 |
| 当 期 変 動 額           |         |             |                         |           |
| 剰 余 金 の 配 当         |         | △126,889    |                         | △126,889  |
| 当 期 純 利 益           |         | 66,215      |                         | 66,215    |
| 自 己 株 式 の 取 得       | △1      | △1          |                         | △1        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |             | △385,319                | △385,319  |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △1      | △60,675     | △385,319                | △445,995  |
| 当 期 末 残 高           | △2,668  | 7,157,621   | 655,704                 | 7,813,326 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、田中精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、田中精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。  
監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当社及びグループ各社の健全で、持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを監査の基本方針として監査計画を定め、内部統制システムの構築、法令順守・リスク管理推進体制を重点監査項目に設定し、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

田中精密工業株式会社 監査役会

常勤監査役 稲垣 浩 靖 印

社外監査役 酒井 道 行 印

社外監査役 桶屋 泰 三 印

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社利益配分に関する基本方針は、企業の体質強化と将来の事業展開に備えるため内部留保を図るとともに、株主の皆様に対し、業績を勘案し適正かつ安定的な利益還元を行うこととしており、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は58,564,470円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月24日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                         | かなもりとしゆき<br>金森俊幸<br>(1958年8月7日生)     | 1982年3月 当社入社<br>2011年4月 同 執行役員に就任<br>2012年6月 同 取締役執行役員に就任<br>2015年4月 同 取締役常務執行役員に就任<br>2018年6月 同 代表取締役社長執行役員に就任<br>現在に至る                               | 2,800株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>金森俊幸氏は、当社において経営の重要事項の決定および業務執行に携わり、アメリカ現地法人の社長を務めるなど、経営全般に関する豊富な経験と高い見識を有しております。今後も当社の経営を牽引することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。                                                           |                                      |                                                                                                                                                        |                    |
| 2                                                                                                                                                                                                         | たなかえいいちろう<br>田中英一郎<br>(1975年10月21日生) | 2003年1月 当社入社<br>2015年4月 同 執行役員に就任<br>2017年4月 同 常務執行役員に就任<br>2017年6月 同 取締役常務執行役員に就任<br>2018年4月 同 取締役専務執行役員に就任<br>生産本部長、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー<br>現在に至る | 40,000株            |
| (取締役候補者とした理由)<br>田中英一郎氏は、当社において主に技術開発部門に携わり、㈱ナカエィ・エリックの社長を務めるなど、製品の設計および開発で培った豊かな創造力と生産体質強化施策の立案などに行動力を発揮してきました。この創造力と行動力を活かし、立案した施策を実行するにあたり、特に生産領域における現場力強化で当社の経営に貢献することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。 |                                      |                                                                                                                                                        |                    |
| 3                                                                                                                                                                                                         | つざきよと<br>津澤清人<br>(1956年9月10日生)       | 1989年9月 当社入社<br>2012年4月 同 執行役員に就任<br>2013年6月 同 取締役執行役員に就任<br>生産本部管理統括部担当、IR・広報担当<br>現在に至る                                                              | 2,900株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>津澤清人氏は、当社において総務部門、経理部門に携わり、管理部門の責任者として財務体質の改善に深く関与するなど、財務・経理に関して深い知見を有しております。この知見を活かして、今後も当社の経営全般に貢献することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。                                                  |                                      |                                                                                                                                                        |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                         | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                 | もりかわ ひとし<br>森川 均<br>(1958年9月18日生)   | 1981年3月 当社入社<br>2011年4月 同 執行役員に就任<br>2014年6月 同 取締役執行役員に就任<br>生産本部生産統括部担当<br>現在に至る                                    | 3,500株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>森川 均氏は、当社において主に生産部門に携わり、製造部門の責任者として合理化推進に深く関与するなど、豊富な経験と高い見識を有しております。<br>この経験と見識を活かして、特に生産業務活動の推進に関して当社の経営に貢献することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                      |                    |
| 5                                                                                                                                                                 | やま だ かつ や<br>山田 勝也<br>(1968年2月15日生) | 1990年3月 当社入社<br>2017年4月 同 執行役員に就任<br>2018年6月 同 取締役執行役員に就任<br>機能本部長、機能本部営業統括部担当、<br>開発統括部担当、営業統括部長<br>現在に至る           | 500株               |
| (取締役候補者とした理由)<br>山田勝也氏は、当社において主に経営企画部門に携わり、経営戦略部門の責任者として経営計画の企画推進で培った豊かな創造力と行動力を有しております。<br>その創造力と行動力を活かして、当社の経営戦略および営業戦略に貢献することが期待できるため、取締役として再任をお願いするものであります。   |                                     |                                                                                                                      |                    |
| 6                                                                                                                                                                 | いまむら はじめ<br>今村 元<br>(1955年11月19日生)  | 1984年4月 弁護士登録<br>1998年1月 今村弁護士事務所設立<br>1998年6月 当社社外監査役に就任<br>2016年6月 同 社外取締役役に就任<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>日医工㈱社外取締役 | 0株                 |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>今村 元氏は、弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しております。<br>過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与しておりませんが、弁護士としての経験と見識を活かして、当社経営の監督を遂行していただくことが期待できるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                      |                    |

- (注) 1. 取締役候補者 金森俊幸氏はエフ・ティ・フレーション・インコーポレーテッドの取締役会長を兼務しており、当社は同社に技術支援および債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。
2. 取締役候補者 金森俊幸氏はタカ・フレーション(タイント)カンパニーリミテッドの取締役会長を兼務しており、当社は同社に技術支援および債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。
3. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 今村 元氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
5. 今村 元氏は、現在当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は21年となります。
6. 当社は今村 元氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

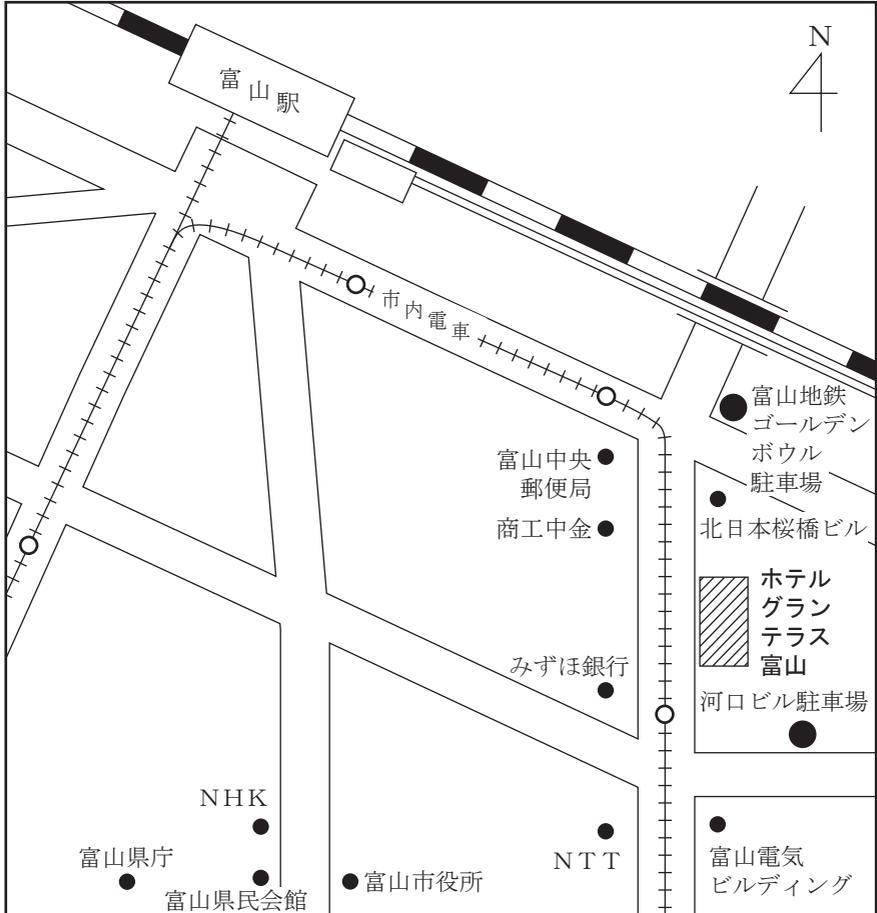
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場のご案内

ホテルグランテラス富山 4階 瑞雲の間

富山県富山市桜橋通り2番28号 電話(076)431-2211



◎富山駅より徒歩約8分(600メートル)